

第4章 公共施設適正配置計画での取組

1. 計画の期間と“6つの重点取組2つの横断戦略”の考え方

(1) 基本的な考え方

適正配置計画は、長期的な公共施設縮減目標の達成及び、将来像「公共施設の新たな価値の創出“人が集い、市民交流を促す場を創造する”」の実現に向けた公共施設適正配置の実施プランに位置付けるもので、第1期の取組状況を踏まえ、引き続き2025年度から2035年度までの10年間にわたる取組を定めます。

適正配置計画での取組については、2025年度から10年間での重点度が高いものを「重点取組」とします。

【計画期間の考え方】

第2段階	第3段階	第4段階	……	第8段階
2013～2015年	2015～2025年	2025～2035年	……	2065～2075年
適正配置計画 中長期保全計画 総合管理計画	適正配置 事業 【第1期】	適正配置 事業 【第2期】	適正配置 事業	適正配置 事業

10年間の重点取組と横断戦略

重点的な取組を定めるにあたっては、「老朽化した施設が多い」「ニーズに対して施設数が多い」「余剰スペースが認められる」等、公共施設総量の縮減に向けて重点的に取り組むべき施設について、主に施設用途ごとに選定します。

重点取組

- 今後10年から15年の内に建替または大規模修繕を迎える施設の割合が高い施設用途。
- 幅広く市民に利用されている公共性の高い施設。（本庁舎等）
- 新文化会館、豊川市総合保健センター（仮称）の整備計画の推進。



公共施設適正配置基本方針に基づいて、施設用途別に優先度を判定し、「重点取組」を選定

- ・「施設重視から機能優先への転換と多機能化・複合化の推進」（公共施設の約48.6%（総合管理計画（2022年3月改訂版）時点））を占める学校教育施設を地域ニーズに応じて複合化等有効活用する等）「総量縮減に向けた優先順位の整理」等

(2) 「重点的な取組」の見直しにあたっての考え方

第2期では、第1期において施設用途ごとに設定した重点的な取組を継続するとともに、施設用途・所管を横断した機能集約等を推進し、一層の面積縮減に取り組みます。

●「施設類型を横断した施設間の機能集約や複合化等による公共施設の総量縮減の推進」を重点取組として追加する。

(3) リーディング事業の考え方

公共施設の適正配置に向け、優先的な取組を実施していく重点取組を通じて全市的な対策を進めていくとともに、地域単位で重点取組にかかる施設を中心とした公共施設再編を進めていく上で、第1期での取組状況を踏まえ、全市的に取り組む重点取組や、重点度が高いエリア・地区（モデルエリア）での取組をリーディング事業に位置付けます。

(4) 横断戦略の考え方

各重点取組を推進するための横断的な戦略を横断戦略とし、以下の考え方で設定します。

横断戦略

公共施設適正配置を進めるためには、市民の間に公共施設の現状及び共通理解が必要です。また、公共施設適正化の事業の推進は、市民や民間事業者との連携が必要です。横断戦略についてはこの視点を重視し設定します。

重点取組・リーディング事業の考え方

将来像

公共施設の新たな価値の創出
“人が集い、市民交流を促す場を創造する”

重点取組

1.本庁舎等整備による行政機能集約と複合化・用途転用等の実施

- 新本庁舎等への機能集約を実施
- 支所庁舎は、余剰スペースの活用、複合化、用途転用、廃止を推進

リーディング事業 ①

行政機能の集約化・再編による面積縮減と行政機能の強化

2.機能重複するコミュニティの施設の集約・複合化等の実施

- 同一中学校区内のコミュニティ施設は機能統合による集約化の推進
- 既存施設への集約化、複合化を推進
- 稼働率が低く利用者が限定される施設は、他施設等への機能集約・複合化等を推進

リーディング事業 ②

住民ニーズにあったコミュニティ施設複合拠点の形成

3.人口減少に伴う学校教育施設等の多機能化の推進と総量縮減、保育園の統廃合と民営化の推進

- 児童・生徒数の減少により将来想定される余剰スペースについては、複合化や多機能スペースとしての活用を原則
- 学校の統廃合については、年少人口の減少を踏まえた施設面積の縮減や再編を推進
- 保育園については、保育ニーズを踏まえた、施設の統廃合・民営化を推進

リーディング事業 ③

小中学校の地域開放・多機能化による学校を中心とした地域の拠点づくり、保育園の統廃合と民営化の推進

4.更新期を迎える文化施設の機能集約と統廃合の推進、保健施設の集約化の実施

- 文化施設については、機能集約、複合化、用途転用やPPP/PFI等の手法を活用した民間活力の導入の検討等により公共施設の総量縮減を推進
- 「豊川市総合保健センター（仮称）」整備事業による機能集約と既存施設との複合化、統廃合、用途転用等を推進

リーディング事業 ④

文化施設、保健施設の集約化による市民サービスの充実

5.機能重複する体育施設（有人施設）の集約と多機能化の推進

- 近隣学校体育館との連携強化を図り、多面的な利用及び一般開放サービスの拡充等の検討と施設の集約化を推進

リーディング事業 ⑤

体育施設（有人施設）のあり方の検討と施設の再編による複合拠点の形成

6.施設類型を横断した施設間の機能集約や複合化等による公共施設の総量縮減の推進

- 利用圏域や利用者等が重複する施設の機能集約等を推進

横断戦略

1.見える化・見せる化による問題意識の共有

2.市民・民間事業者との連携による効率的・効果的な施設管理

重点度が高いモデルエリアで取り組むリーディング事業

リーディング事業⑥ 音羽エリアの施設再編プロジェクト

リーディング事業⑦ 御津エリアの施設再編プロジェクト

リーディング事業⑧ 一宮エリアの施設再編プロジェクト

リーディング事業⑨ 諏訪地区の施設再編プロジェクト

小坂井エリアの施設再編プロジェクト（完了）

選定の視点

- ・施設の老朽化の点で課題が多い
- ・複合化・多機能化を通じて、重点取組施設を中心にした適正配置を進められる
- ・中学校区、都市機能誘導区域双方の評価結果において、適正配置の見直しの必要性が高い
- ・第1期から継続した取組が必要なエリア（地区）

2. 重点取組とリーディング事業

2025年度からの10年間に重点的に取り組む“6つの取組”について、適正配置に向けた個別方針とリーディング事業を以下に示します。

重点取組1：本庁舎等整備による行政機能集約と複合化・用途転用等の実施

対象施設：本庁舎等（本庁舎・北庁舎・分庁舎）、一宮庁舎、音羽庁舎、御津庁舎

【課題】

- 本庁舎等整備事業の着実な事業推進が必要です。
- 一宮地区公共施設再編整備事業の着実な事業推進が必要です。
- 音羽庁舎は、本庁舎等整備事業に伴う教育委員会の移転後の余剰スペースの活用について、他施設の機能との複合化や施設の用途転用等を検討する必要があります。
- 御津庁舎については、現在国機関等の貸付需要があるものの、将来においては余剰スペースを抱えることが懸念されます。このため、周辺施設との複合化・多機能化を通じた適正配置と交流機能等の向上による拠点形成を検討する必要があります。

重点取組1を進めるにあたっての個別方針を以下のとおり定めます。

方針1：新本庁舎等への機能集約を実施

- 分散している行政機能（支所機能を除く）を新本庁舎等（新本庁舎・北庁舎・新分庁舎）の整備に伴って集約します。

方針2：支所庁舎は、余剰スペースの活用、複合化、用途転用、廃止を推進

- 支所庁舎に必要な支所機能以外の余剰スペースについては、複合化や用途転用を推進するとともに、コスト縮減に寄与する貸付需要等の利活用に積極的に対応します。
- 複合化や用途転用の方針が決定するまでは、施設の機能を損なわない最小限の範囲で修繕等を実施し、将来的な活用を見いだせない支所庁舎については、廃止します。

リーディング事業①

「行政機能の集約化・再編による面積縮減と行政機能の強化」

【プロジェクトの考え方】

1. 豊川市本庁舎等整備基本計画に基づき、着実に事業を実施する。

- 将来の行政サービスのあり方、職員数の変動等や公共施設マネジメントを考慮し、新しい庁舎に導入する機能・規模等条件を定め、本庁舎等の整備を実施します。
- 支所庁舎に分散配置されている上下水道部、教育委員会等は、本庁舎等整備に伴い機能集約を実施します。

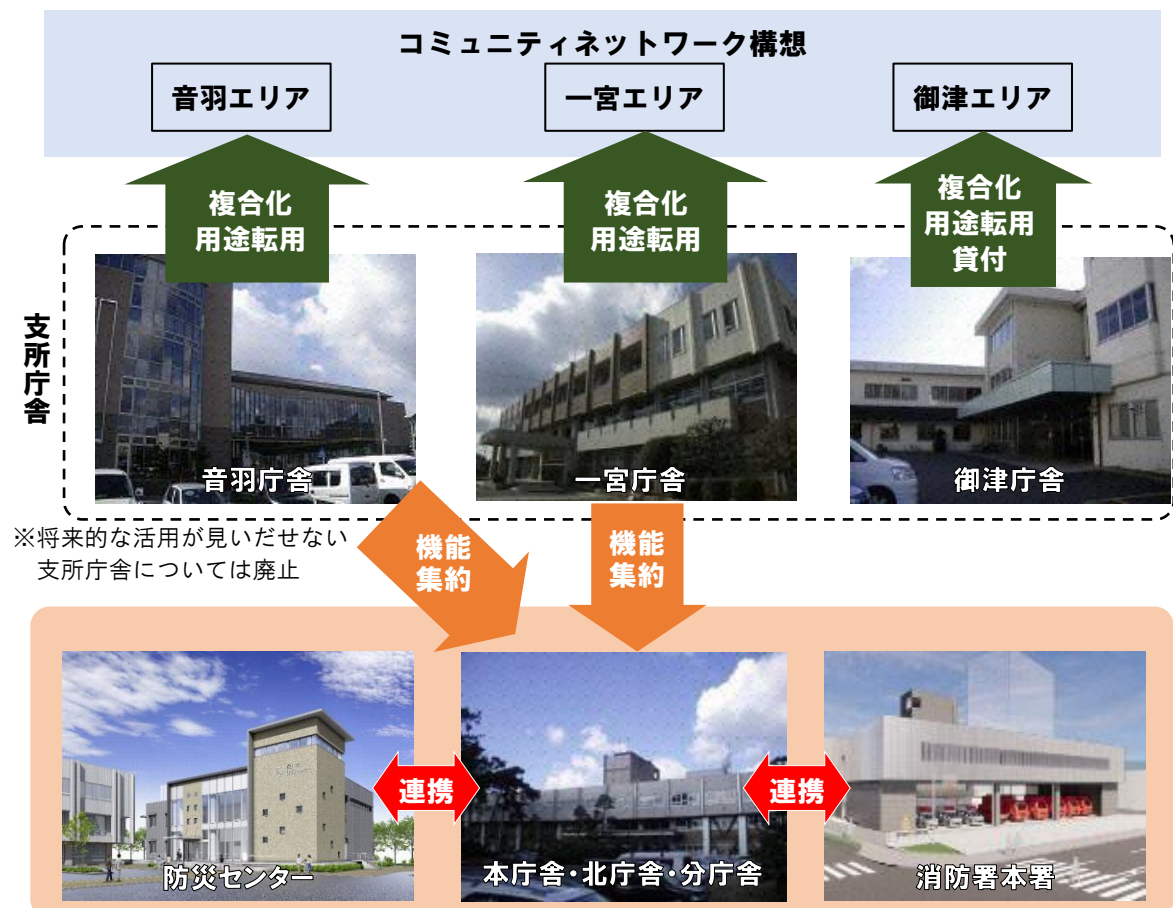
2. 支所庁舎は、支所機能のあり方を踏まえ、他の機能との複合化や施設全体の転用、廃止等の再編を推進する。

- 支所庁舎は、支所機能を継続するものの、本庁舎等への機能集約や、一時的な貸付事業が終了すれば大きな余剰床を抱えるため、余剰スペースを活用した他施設の機能との複合化や施設の用途転用等を図り、将来的な活用を見いだせない支所庁舎については廃止を推進します。

3. 防災施設と庁舎の役割の明確化と防災機能の強化を図る。

- 豊川市消防署本署庁舎整備事業による消防活動拠点の強化とともに豊川市本庁舎等整備基本計画に基づき整備を進める中で、防災センター間の連携強化を図り、市全体の防災の向上を図ります。

■「行政機能の集約化・再編による面積縮減と行政機能の強化」施設再編イメージ図



■施設毎の方向性

個別方針を踏まえ、各施設における 2025 年度からの 10 年間の適正配置に向けた取組の方向性を以下のとおり整理します。

図表 施設毎の方向性

施設	方向性
本庁舎等 (本庁舎・北庁舎・分庁舎)	・支所庁舎等に分散されている上下水道部、教育委員会等は、本庁舎等整備に伴い機能集約を実施します。 ・防災センター・消防署本署との連携強化を図り、市全体の防災力向上を図ります。
一宮庁舎	・一宮庁舎は、「一宮地域交流会館（仮称）」整備事業による複合化と既存庁舎の廃止を実施します。 ・分散している組織（上下水道部）は新本庁舎等へ集約します。
音羽庁舎	・分散している組織（教育委員会）は新本庁舎等へ集約します。 ・教育委員会移転後は、余剰スペースの発生が見込まれるため、他施設の機能との複合化や用途転用等を推進します。
御津庁舎	・御津庁舎は、余剰スペースの貸付需要が見込まれる間は積極的な利活用を実施します。 ・一時的な貸付事業が終了すれば大きな余剰床を抱えるため、貸付需要の終了後に向け、庁舎利活用を踏まえながら複合化等を検討し、コミュニティ拠点整備を推進します。

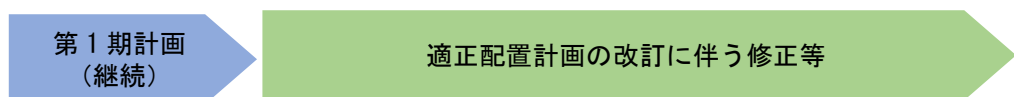
■行政機能の集約化・再配置による効果

- 本庁舎等はセンター機能の強化、支所庁舎は機能集約や再配置等を行うことにより、本市全体の行政機能が強化されます。
- 本庁舎・北庁舎は、災害対策本部としての機能を担う防災センターや消防署本署との連携を図る一方、支所機能とコミュニティ機能の複合化により、災害時の対応拠点としての活用ができるとともに、地域の災害時対応能力の向上にもつながります。
- 施設の統合等による適正配置が進むことで、維持管理費用の縮減が図られます。

■ロードマップ

事業	第1期	第2期		第3期以降
	当初10年間	1～5年目	6～10年目	11年目以降
行政機能の 集約化・再 編による面 積縮減と行 政機能の強 化	・老朽度等詳細調査 ・具体的な検討検証 ・合意形成	豊川市本庁舎等 整備事業		
	・老朽度等詳細調査 ・具体的な検討検証 ・合意形成	小坂井地区公共施設再編整備事業		
	・老朽度等詳細調査 ・具体的な検討検証 ・合意形成	一宮地区公共施設再編整備事業		
	老朽度等詳細調査	短期計画に基づく再編整備		
		老朽度等調査		
		各種個別施設計画の改訂		
		具体的な再編計画の検討・検証		
			合意形成	
				再編整備

凡例



重点取組2：機能重複するコミュニティ施設の集約・複合化等の実施

主な対象施設：生涯学習センター、地区市民館等集会施設、児童館等の児童福祉施設、
地域福祉センター

【課題】

- 地域の活動に密着した施設であるため、交流拠点としての機能のあり方について検証し、十分な合意形成を図った上での事業実施が必要です。
- 同一の施設類型ごとの再編だけでなく、コミュニティネットワーク構想による施設再編をはじめとした施設用途を超えた機能集約の推進が必要です。

重点取組2を進めるにあたっての個別方針を以下のとおり定めます。

方針1：同一中学校区内のコミュニティ施設は機能統合による集約化の推進

- 諸室の機能面での重複については、所管等の設置・管理上の枠組みを超えて、機能集約を図り施設の再編を推進します。
- 機能集約は、それぞれの施設の諸室単位の稼働率等を勘案して、住民の利用機会の維持を図りながら行います。

方針2：既存施設への集約化、複合化を推進

- 機能集約に当たっては、所管等の設置・管理上の枠組みを超えて、将来想定される小中学校の余剰スペースや、支所庁舎の余剰スペースの活用等、既存施設の有効活用を推進します。
- 面積縮減率や費用対効果を検証し、既存施設利用よりも効果的である場合は、新規施設による再編を検討します。
- 施設の更新期に併せた周辺施設との機能集約や複合化を検討します。

方針3：稼働率が低く利用者が限定される施設は、他施設等への機能集約、複合化等を推進

- 単一用途のみで面積縮減の推進が難しい施設は、更新時期や利用状況（利用圏域、利用者層、稼働率等）を踏まえ、周辺施設との機能集約、複合化及び統廃合を推進します。
- 地域福祉センターについては、利用はあるものの提供されているサービスや施設機能は専用施設でなくても提供可能なため、他施設等との複合化を推進します。

リーディング事業②

「住民ニーズにあったコミュニティ施設複合拠点の形成」

【プロジェクトの考え方】

1. 施設の集約は、市民の利用圏域を考慮し、中学校区内の施設同士での実施を基本とする。

○コミュニティ施設は、地域住民が利用する施設であるため、同一中学校区内での再編を基本としつつ、小学校区内の状況を踏まえながら、重複機能（諸室）を再編し効率化を図ります。

○地区市民館は、「豊川市地区市民館適正配置方針」と連携し適正規模での建替を推進します。

2. 小中学校、庁舎施設等の余剰スペースの状況及び見込みを踏まえた既存施設の集約化や建替・改修、施設再編に併せて、複合化や多機能化を推進する。

○児童クラブ・生涯学習センターについては、本庁舎等のセンター機能の拡充や小中学校の児童・生徒数の推移を踏まえた余剰スペースの活用による既存施設への集約化を推進します。

○生涯学習センターや地区市民館、児童館等については、各エリアにおけるコミュニティネットワーク構想等に沿って、機能集約、多機能化による施設の集約を推進します。

■「住民ニーズにあったコミュニティ施設複合拠点の形成」施設再編イメージ図



■施設毎の方向性

前頁の方針を踏まえ、各施設における 2025 年度からの 10 年間の適正配置に向けた取組の方向性を以下のとおり整理します。

図表 施設毎の方向性

施設	方向性
生涯学習センター	・施設規模の大きさから中学校区内のコミュニティの中心的役割を期待されているため、施設の複合化や多機能化により施設再編を推進します。
地区市民館等	・地域コミュニティの拠点となっており、地域の防災拠点としての役割も期待されています。これら期待される役割を踏まえつつ、施設の建替・改修だけでなく、利用圏域が重複する場合は、機能移転・集約を含めた施設再編を推進します。
地域福祉センター	・周辺施設の更新時期に併せて移転及び機能集約を検討します。 ・福祉相談センターについては、介護保険法に基づく必置の施設であり、日常生活圏域毎に置かれていることから、現在の施設状況によっては、配置場所の検討を行います。
児童館等	・地域の子育ての拠点として、小学校等の機能連携や適切な運営がしやすい施設への複合化等施設再編を推進し、単独施設としてのあり方を見直します。

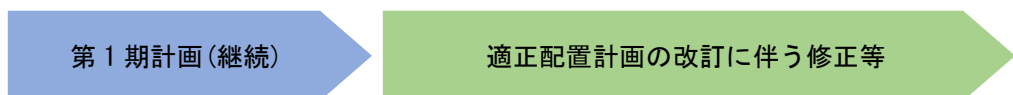
■コミュニティ施設複合拠点の形成による効果

- 様々なコミュニティ機能の統合により管理・運営面での効率化が図られます。また、各エリアの特性やニーズに対応したサービスの提供により、利用者の利便性の向上が期待できます。
- 児童クラブ等の子育て支援施設・機能の集約等により、相乗効果が期待でき、児童、保護者の利便性の向上につながります。
- 子育て支援、高齢者・障がい者福祉、生涯学習等の各種機能・サービスが一体的・複合的に提供されることにより、子どもや若者から高齢者まで地域での多世代の交流が促進されます。
- 施設の統合等による適正配置が進むことで、維持管理費用の縮減が図られます。
- 地区市民館は、「豊川市地区市民館適正配置方針」に沿って計画的な維持保全による長寿命化に取り組むことで維持管理費用の縮減等効率化が図られます。また、適正規模での建替を行うことで、総量縮減が図られます。

■ロードマップ

事業	第1期	第2期		第3期以降
	当初10年間	1～5年目	6～10年目	11年目以降
住民ニーズにあったコミュニティ施設複合拠点の形成	老朽度等調査	老朽度等調査		
	各種個別施設計画	各種個別施設計画の改訂		
	合意形成	合意形成		
	再編・整備、貸与等	再編・整備、貸与等		
		計画的な改修・保全、貸与等		

凡例



**重点取組3：人口減少に伴う学校教育施設等の多機能化の推進と総量縮減、保育園の
統廃合と民営化の推進**

対象施設：学校教育施設、保育園

【課題】

- 本市の今後の人口の見通しは、国立社会保障・人口問題研究所が公表する将来人口推計によると、本市の推計人口は、2050年には約16万人と、2020年の人口約18.4万人と比べ、約13%減少すると推計されています。
- 人口減少とともに、少子高齢化も進行する見込みであることから、将来的に小中学校の校舎の余剰スペースの発生が予想されます。
- 本市における児童・生徒数は、「豊川市立小中学校の規模に関する基本方針」によると、全体としては少子化の進行に伴い緩やかな減少傾向が予測されていますが、その増減率は、学校により差異があると予測されています。
- 学校施設の方針については、生徒児童数の将来推計等をもとに、多角的に、児童・生徒や地域に資するよう検討する必要があります。また、再編や建替をする場合、機能重視とともに適正規模の徹底が求められます。
- コミュニティ施設との複合化や特別教室を夕方以降にコミュニティ施設として活用する等、多機能化への対応による効率化が求められます。
- 学校施設の体育館は、現在も行っている地域への一般開放のほか、地域の体育施設との共用等による効率化が求められます。
- 学校施設のなかでプール及びそのポンプ設備は、電気代を含む維持管理費が必要であるのに対して稼働率が非常に低く、効率化が求められます。

重点取組3を進めるにあたっての個別方針を以下のとおり定めます。

方針1：児童・生徒数の減少により将来想定される余剰スペースについては、複合化や多機能スペースとしての活用を原則

- 将来想定される余剰スペースについては、「豊川市立小中学校の規模に関する基本方針」と連携し、コミュニティ施設等の他用途による活用を図り、複合化や多機能スペースとしての活用を原則としていきます。
- 複合化に当たっては当該地域の児童館や児童クラブ、保育園の複合を優先し、子どもたちにとっては利便性が高く、保護者にとっては安心できる施設としていきます。

方針2：学校の統廃合については、年少人口の減少を踏まえた施設面積の縮減や再編を推進

- 学校の再編は地域住民をはじめとする広範な市民合意が必要と考えられます。また、老朽化等物理的な耐用年限の問題もあり、「豊川市立小中学校の規模に関する基本方針」と連携し、施設再編を進めるとともに、特に普通教室や特別教室及び図書室等の整備方針を明確にすることが必要です。特に普通教室や特別教室及び図書室等の整備方針を明確にすることが必要です。
- 人口減少・少子化により今後児童・生徒数が減少し、学年1クラスの発生、部活動でのチーム維持ができない等教育面での影響に対し、小学校は、複式編成の発生が予想される時点で、学校統合や通学区域の見直し等の対応方法を検討する等、具体的な再編方針を定め施設再編を推進します。
- 本市の児童・生徒数の推移も踏まえた他施設との複合化・統廃合・減築・小中一貫校化等については、中長期的な視点も加えた再編整備を検討します。

方針3：保育園については、保育ニーズを踏まえた、施設の統廃合・民営化を推進

- 「豊川市保育所整備計画」と連携し施設の統廃合・民営化を推進します。

リーディング事業③

「小中学校の地域開放・多機能化による学校を中心とした地域の拠点づくり、保育園の統廃合と民営化の推進」

【プロジェクトの考え方】

1. 児童・生徒数の減少により将来想定される余剰スペースについては、複合化や多機能スペースとしての活用を原則とする。

○将来想定される児童・生徒数や学級数の減少による余剰スペースについては、コミュニティ施設への転用のスペースとして活用します。

2. 既存の特別教室等の学校施設をコミュニティ施設として地域に開放し、多機能化する。

○音楽室や家庭科室（調理室）等は、地域住民が利用するコミュニティ施設の機能としても活用できます。そのため、コミュニティ施設の再編に併せて、既存の特別教室を改修の上、地域開放し多機能化することも検討します。

3. 将来の年少人口の推移を踏まえた「豊川市立小中学校の規模に関する基本方針」と連携し、学校施設の面積縮減や再編の検討を行う。

○児童・生徒数の推移も踏まえ「豊川市立小中学校の規模に関する基本方針」と連携し、他施設との複合化・統廃合・減築・小中一貫校化等について、中長期的な視点を加えた再編計画を検討します。

4. プール、体育館、特別教室等は、学校の改修・改築に併せて近隣の小中学校同士での共用化やコミュニティ施設との複合化、または民間施設活用*の検討等、効率的な利用を推進する。

○学校施設の中でプールや体育館、特別教室等は、条件が整えば小中学校や複合化するコミュニティ施設との共用が可能です。特に、プールはコストの掛かる設備であるため、学校間での共用化や民間施設の活用等を検討し効率化を図ります。

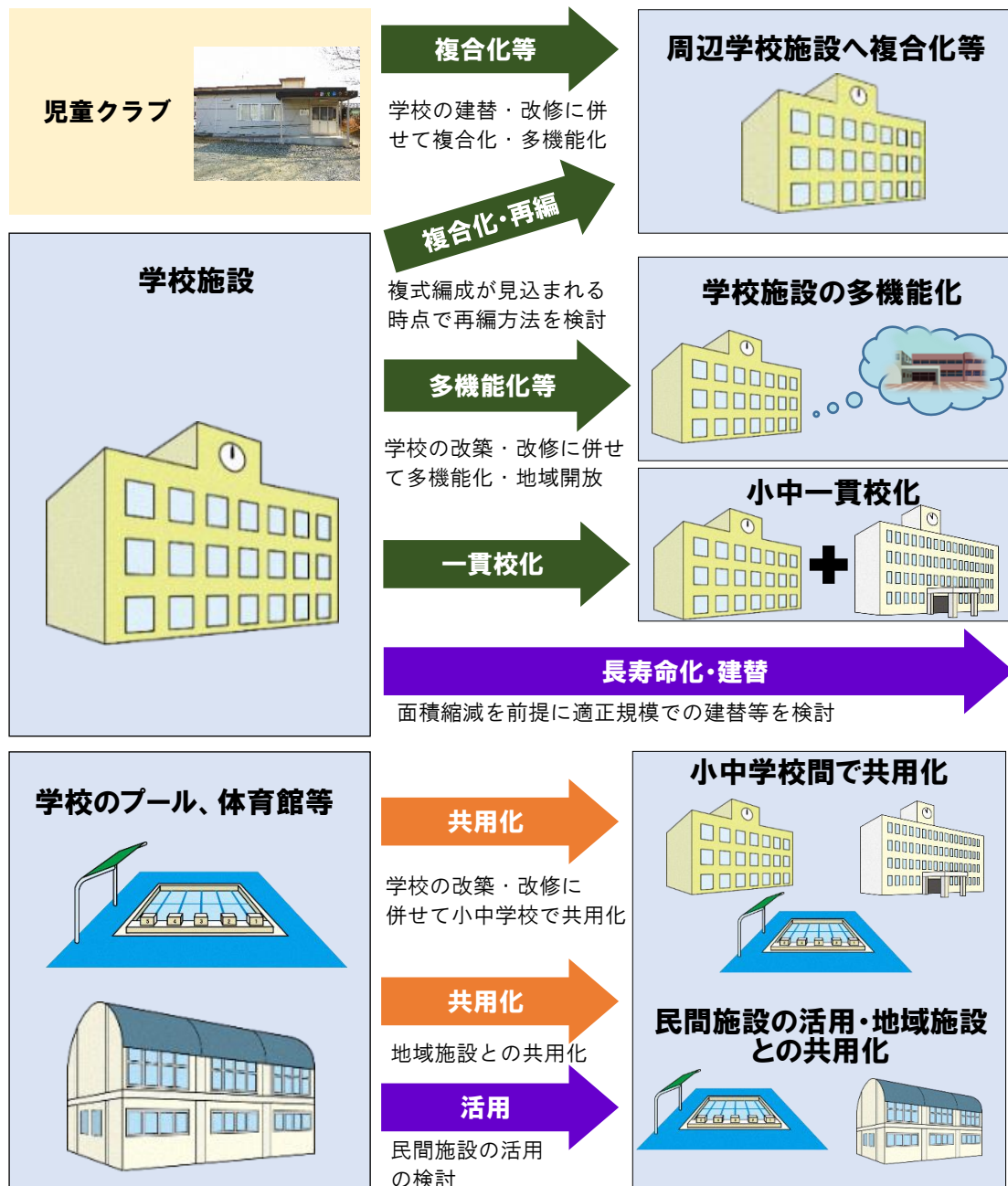
○体育館は、地域の利用ニーズを勘案し、学校施設の一般開放や地域の体育施設との集約化等による効率化を図ります。

5. 保育園については、保育ニーズを踏まえた、施設の統廃合・民営化を推進する。

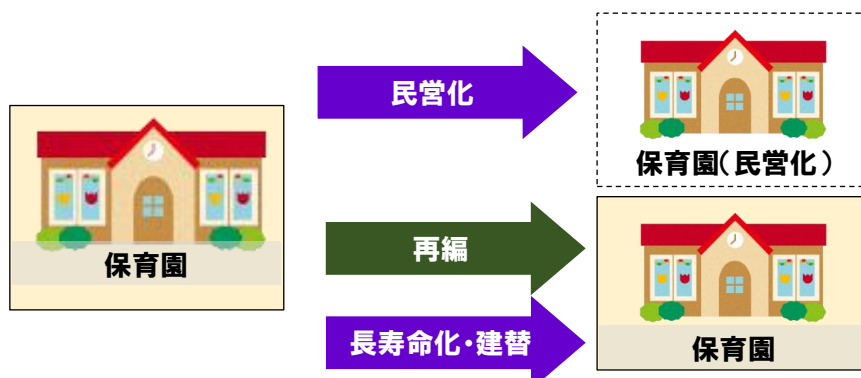
○「豊川市保育所整備計画」と連携し施設の統廃合・民営化を推進します。

■「学校教育施設等を中心とした地域の拠点づくり等」施設再編イメージ図

1. 学校を中心とした地域の拠点作り



2. 保育園の統廃合と民営化



■施設毎の方向性

上記の方針を踏まえ、各施設における 2025 年度からの 10 年間の適正配置に向けた取組の方向性を以下のとおり整理します。

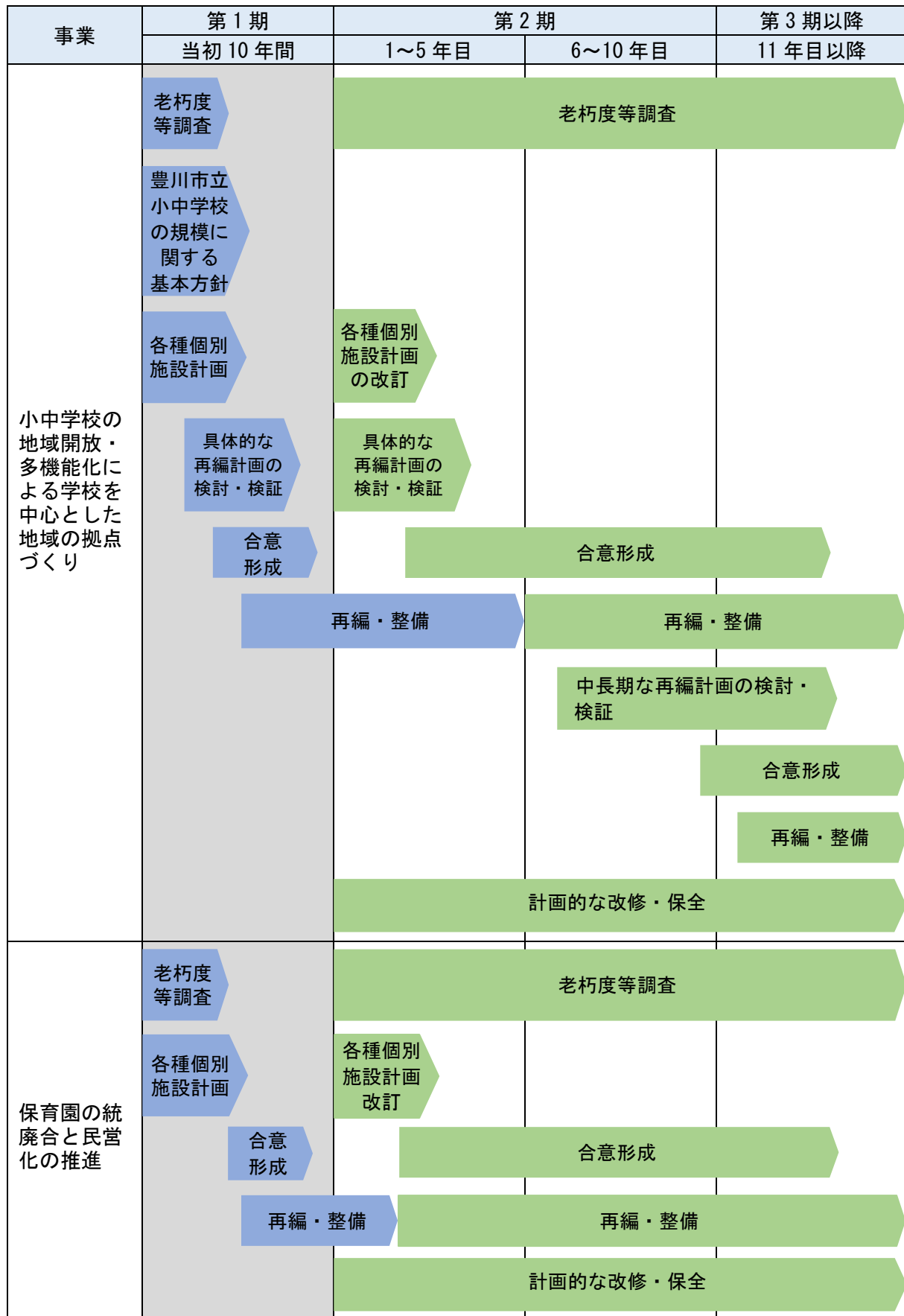
図表 施設毎の方向性

施設	方向性
小学校	・校舎の長寿命化対策に取り組むとともに、「豊川市立小中学校の規模に関する基本方針」と連携し、余剰スペースの発生に併せてコミュニティ施設等との他用途による活用を図り、複合化、多機能化の検討を進めます。 ・複式編成の発生が予想される時点で、「豊川市立小中学校の規模に関する基本方針」を踏まえ、学校統合や通学区域の見直し等の対応方法を検討します。 ・プール、体育館等は、学校の改修・改築に併せて近隣施設との共用化の検討等、効率的な利用を推進します。
中学校	・「豊川市学校施設長寿命化計画」と連携し、校舎の長寿命化対策に取り組むとともに、校舎を更新する際には、生徒数の推移等を踏まえた適正な規模とし、全体として保有面積の縮減を図ります。 ・プール、体育館等は、学校の改修・改築に併せて近隣施設との共用化や民間施設活用等の検討（民間委託）等、効率的な利用を推進します。
保育園	・「豊川市保育所整備計画」と連携し、建物の老朽化や地域バランス及び入所園児数に配慮しながら施設の統廃合について検討を進めるとともに、社会福祉法人等への民営化を推進し、延床面積の縮減を図る等、施設のあり方を見直します。

■学校教育施設を中心とした地域の拠点づくり、保育園の施設の統廃合・民営化による効果

- 児童・生徒数の減少に伴う余剰スペースを有効活用し、コミュニティ機能として地域に解放することで、学校を中心とした地域拠点が形成され、新たな地域内交流や地域活動の促進につながります。
- 児童館、児童クラブ等の子育て支援施設・機能が学校教育機能と集約等により、相乗効果が期待でき、児童・生徒、保護者の利便性の向上につながります。
- 整備にあたり、多角的な手法のメリット・デメリットを勘案して検討することで、各学校・地域の状況に併せた拠点作りが図られます。
- プール・体育館等の地域との共用化等により、同一地域での重複施設の解消及び総量縮減が図られます。また、計画的な維持保全による長寿命化に取り組むことで、維持管理費の縮減等効率化が図られます。
- 保育園の統廃合・民営化により、財政負担を抑制しつつ、効率的な運営や利用者ニーズの反映等により保育サービスの向上が図られます。

■ロードマップ



凡例



重点取組4：更新期を迎える文化施設の機能集約と統廃合の推進、保健施設の集約化の実施

対象施設：文化施設、保健施設

（合併により重複する機能を有する施設）

【課題】

- 2025年4月1日時点において、文化会館は築47年、勤労福祉会館は築46年、御津文化会館・小坂井文化会館は築31年を迎える等、各施設とも老朽化が進んでいます。
また、勤労福祉会館については、文化機能だけでなく会議室等様々な機能を兼ね備えている施設となり、今後の施設のあり方の検討が必要とされています。
- 八幡地区において、「新文化会館」向けの用地が確保されており、「新文化会館」への機能集約後の各文化施設のあり方を検討する必要があります。
- 豊川市総合保健センター（仮称）整備事業による機能集約を進めるとともに、既存施設の統廃合・用途転用等を進める必要があります。

重点取組4を進めるにあたっての個別方針を以下のとおり定めます。

方針1：文化施設については、機能集約、複合化、用途転用やPPP/PFI等の手法を活用した民間活力の導入の検討等により公共施設の総量縮減を推進

- 文化施設について、現状分析やライフサイクルコストの算出結果を踏まえたうえで、民間活力の導入も含めた再編整備を推進します。
- 文化会館及びその他文化施設から「新文化会館」への機能集約を図るため、「新文化会館」に集約する機能や広域的な施設利用等を検討します。
- 施設利用の実態（部屋ごとの利用率、利用者数等）や今後の人口動態等を踏まえ、「新文化会館」への機能集約後の各文化施設については、廃止やコミュニティ施設との複合化等を検討します。
- 「新文化会館」の完成までは、各文化施設での大規模改修・改築は実施せず、設備更新等も施設の機能を損なわない最小限の範囲で実施します。

方針2：「豊川市総合保健センター（仮称）」整備事業による機能集約と既存施設との複合化、統廃合、用途転用等を推進

- 「豊川市総合保健センター（仮称）」整備事業による機能集約の実施と、既存施設については周辺施設との複合化、統廃合、用途転用等を推進します。

リーディング事業④

「文化施設、保健施設の集約化による市民サービスの充実」

【プロジェクトの考え方】

1. PPP/PFI 等の手法を活用した民間活力の導入等を検証し、既存文化施設の機能集約を推進する。

- 更新期を迎える文化施設のライフサイクルコストの算出結果を踏まえ、民間活力の導入（PPP/PFI 等）も検討した上で、機能集約を推進します。
- 施設利用の実態（部屋ごとの利用率、利用者数等）や今後の人口動態等を踏まえ、「新文化会館」への機能集約後の各文化施設について、廃止やコミュニティ施設との複合化等の検討をします。
- 既存の文化施設から新文化会館への機能集約を図るため、文化会館については大規模改修・改築は実施せず、設備更新も施設の機能を損なわない最小限の範囲でのみ実施し、関係機関との協議により移転後の施設の活用等を検討します。
- 小坂井・御津の各文化会館については、原則大規模改修・改築・設備更新は実施しないものとし、設備については施設の機能を損なわない最小限の範囲でのみ修繕等を実施します。また、エリアの特性を把握した上で、文化機能集約後の余剰スペース活用としてコミュニティ施設等との複合化や、施設廃止に伴う跡地活用、用途転用や民間活力の導入等（PPP/PFI 等）を検討します。
- 音羽エリアの文化施設については、各エリアの特性を把握した上で、文化機能集約後の余剰スペース活用としてコミュニティ施設等との複合化、用途転用や民間活力の導入等（PPP/PFI 等）を検討します。
- 勤労福祉会館の現在の利用状況等を踏まえ、施設のあり方を検討し、文化施設の集約に併せて機能の集約、移転、廃止を検討します。

2. 桜ヶ丘ミュージアムの長寿命化を図る。

- 桜ヶ丘ミュージアムは、定期点検や「建物の日常的な維持管理手引き」を参考に早期に問題点を発見し、「豊川市桜ヶ丘ミュージアム長寿命化計画」に従い、施設の長寿命化を図ります。

3. 「豊川市総合保健センター（仮称）」整備事業による機能集約と既存施設の統廃合・用途転用等を推進する。

- 「豊川市総合保健センター（仮称）」整備事業による機能集約の実施と、既存施設については統廃合・用途転用等を推進します。

■「文化施設、保健施設の集約化による市民サービスの充実」施設再編イメージ図

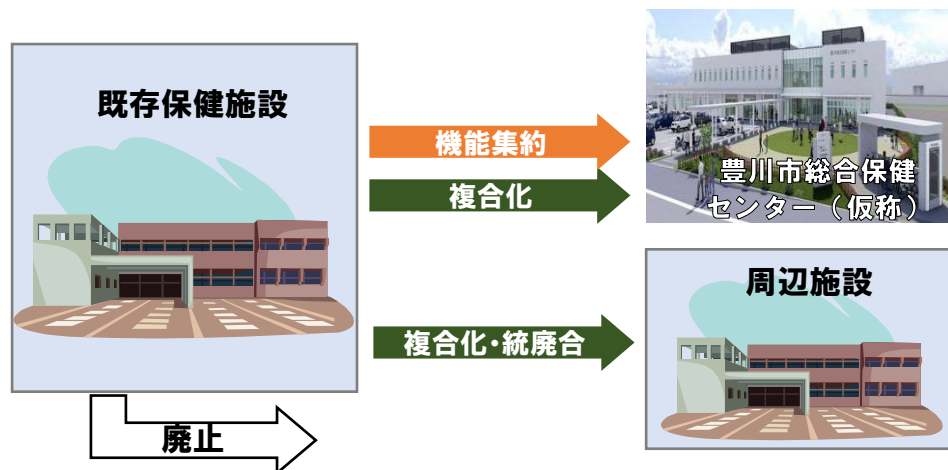
1. 既存文化施設の機能集約



2. 桜ヶ丘ミュージアムの長寿命化



3. 「豊川市総合保健センター（仮称）」整備事業による機能集約と既存施設の統廃合・用途転用等



■施設毎の方向性

上記の方針を踏まえ、各施設における 2025 年度からの 10 年間の適正配置に向けた取組の方向性を以下のとおり整理します。

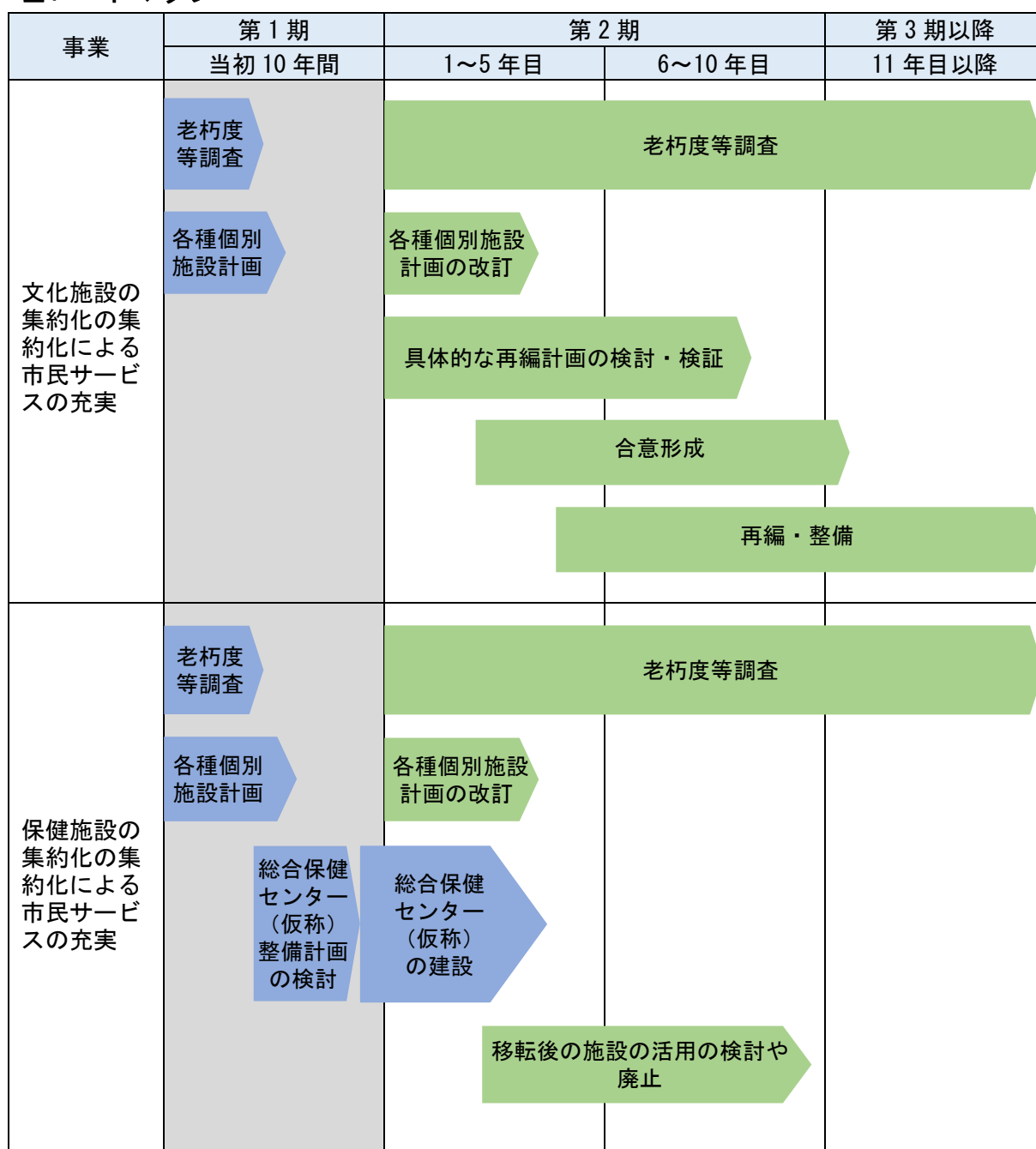
図表 施設毎の方向性

施設	方向性
文化会館	・文化会館及びその他文化施設から「新文化会館」への機能集約を図るため、「新文化会館」に集約する機能や施設利用等を検討します。 ・現状分析やライフサイクルコストの算出結果を踏まえたうえで、PPP/PFI 等の手法を活用した民間活力の導入も含めた、再編整備を推進します。 ・既存の文化施設から新文化会館への機能集約を図るため、大規模改修・改築は実施せず、設備更新も施設の機能を損なわない最小限の範囲で実施します。
桜ヶ丘 ミュージアム	・個別施設計画の管理方針に従うとともに、定期点検や「建物の日常的な維持管理手引き」による日常点検の結果も参考とし、長寿命化を図ります。
勤労福祉 会館	・現在の利用状況等を踏まえ、施設のあり方を検討し、文化施設の集約に併せて機能の集約、移転、廃止を検討します。
その他 既存文化 会館施設	・原則大規模改修・改築・設備更新は行わず、設備については施設の機能を損なわない最小限の範囲で修繕等を実施します。 ・エリアの特性を把握した上で、文化機能集約後の余剰スペース活用として、コミュニティ施設との複合化や廃止等を検討します。
保健施設	・「豊川市総合保健センター（仮称）」整備事業による機能集約の実施と、既存施設については周辺施設との複合化、統廃合、用途転用等を推進します。

■文化施設・保健施設の集約化・再配置による効果

- 既存施設の機能集約等により、新規移設と機能集約後の施設の役割を明確にすることで、効率的な施設運営・利用が図られます。
- 機能の集約化に伴い、余剰スペースを活用した施設再編を行うことにより、管理・運営面での効率化が図られるとともに、各エリアの特性やニーズに対応した効率的なサービスが提供でき、利用者のサービス向上につながります。
- 施設の統合による適正配置が進むことで、総量縮減が図られます。また、計画的な維持保全による長寿命化に取り組むことで維持管理費用の縮減が図られます。
- 民間活力の導入（PPP/PFI 等）について詳細に検討を行い、事業コストの縮減とあわせた効果的・効率的なサービスの提供を見込むことが可能となれば、サービス向上や財政面への貢献につながります。
- 各種機能・サービスが一体的・複合的に提供されることにより、利用者の利便性向上につながるとともに、再編後の施設を中心とした地域拠点が形成され、新たな地域内交流や地域活動の促進につながります。

■ロードマップ



凡例



重点取組5：機能重複する体育施設（有人施設）の集約と多機能化の推進

対象施設：総合体育館、武道館、一宮体育センター、農業者トレーニングセンター、御津体育館、小坂井B＆G海洋センター、音羽運動公園（管理事務所）

【課題】

- 施設の利用効率の面で課題があり、今後の人口減少を考慮すると将来的に施設の利用効率がさらに低下することが予想されます。
- 体育施設（有人施設）の適正配置を含めた施設の統合や廃止の検討が必要です。

重点取組5を進めるにあたっての個別方針を以下のとおり定めます。

方針：近隣学校体育館との連携強化を図り、多面的な利用及び一般開放サービスの拡充等の検討と施設の集約化を推進

- 機能重複や老朽化等の課題がある施設は、施設利用の実態（利用者数等）を踏まえ、適切な施設規模等を検証し、近隣学校体育館との集約化、一般開放サービスの拡充、コミュニティ施設との複合化等により総量縮減を推進します。
- 施設を再編する際には、災害時の避難所として十分な収容量を確保し、防災機能の向上を図ります。

リーディング事業⑤

「体育施設（有人施設）のあり方の検討と施設の再編による複合拠点の形成」

【プロジェクトの考え方】

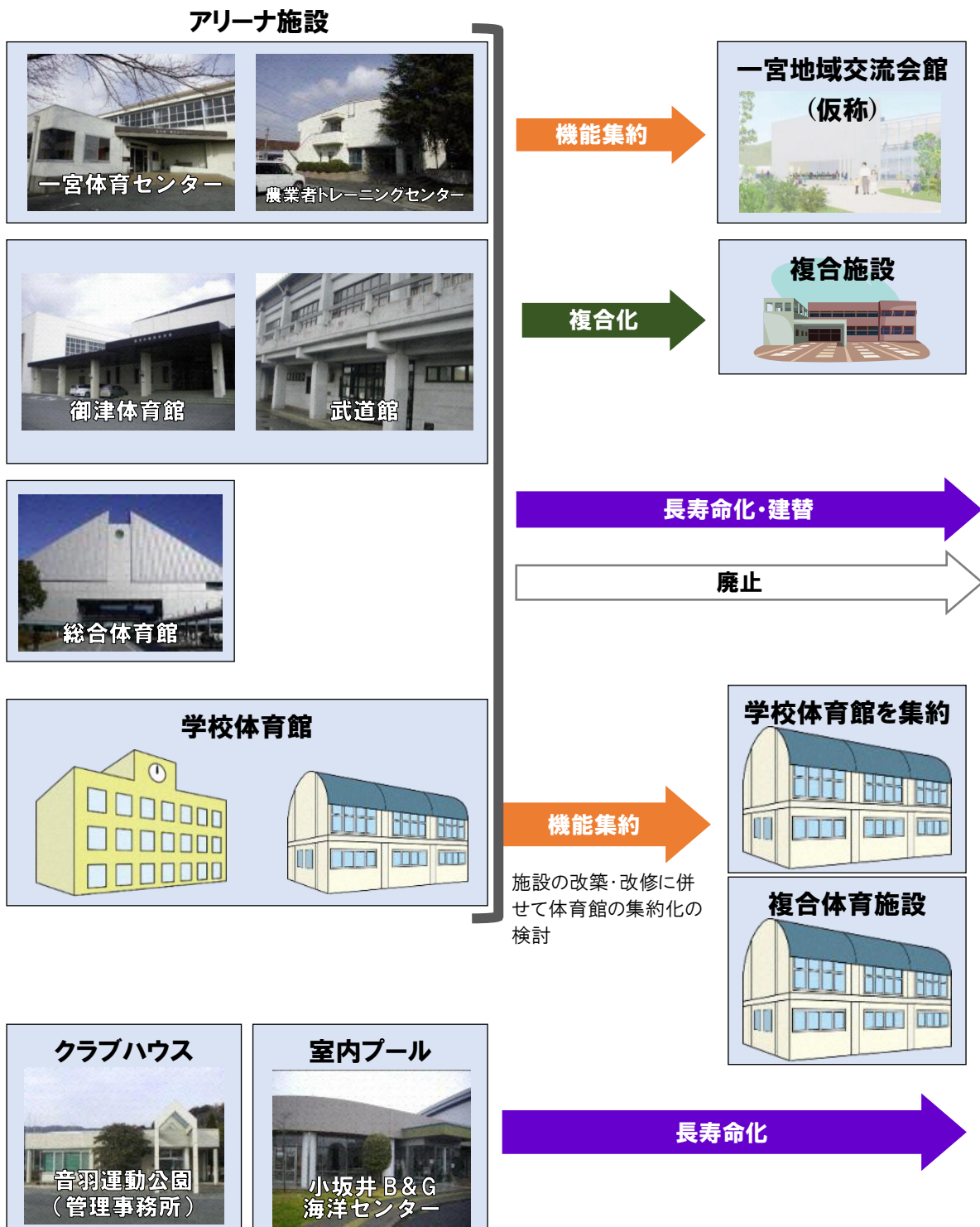
1. 体育施設（有人施設）の適正配置を検討し、施設のあり方を踏まえた上で施設の統合等を推進する。

- 市全体としての適切な施設規模及び施設配置を把握した上で体育施設のあり方を検討し、施設の長寿命化や統合等を推進します。
- 現在の利用状況等から地域の利用ニーズを把握し、周辺学校施設の体育館との共用化を検討し、施設の統合を推進します。

2. 施設の長寿命化対策を進めるとともに、災害時の避難所としての機能を強化する。

- 災害時に避難所として十分な収容量を確保し、防災機能の向上を推進します。
- 小坂井B＆G海洋センターについては、長寿命化を推進します。
- 総合体育館については、長寿命化を推進します。

■「体育施設（有人施設）のあり方の検討と施設の再編による複合拠点の形成」施設再編イメージ図



■施設毎の方向性

上記の方針を踏まえ、各施設における 2025 年度からの 10 年間の適正配置に向けた取組の方向性を以下のとおり整理します。

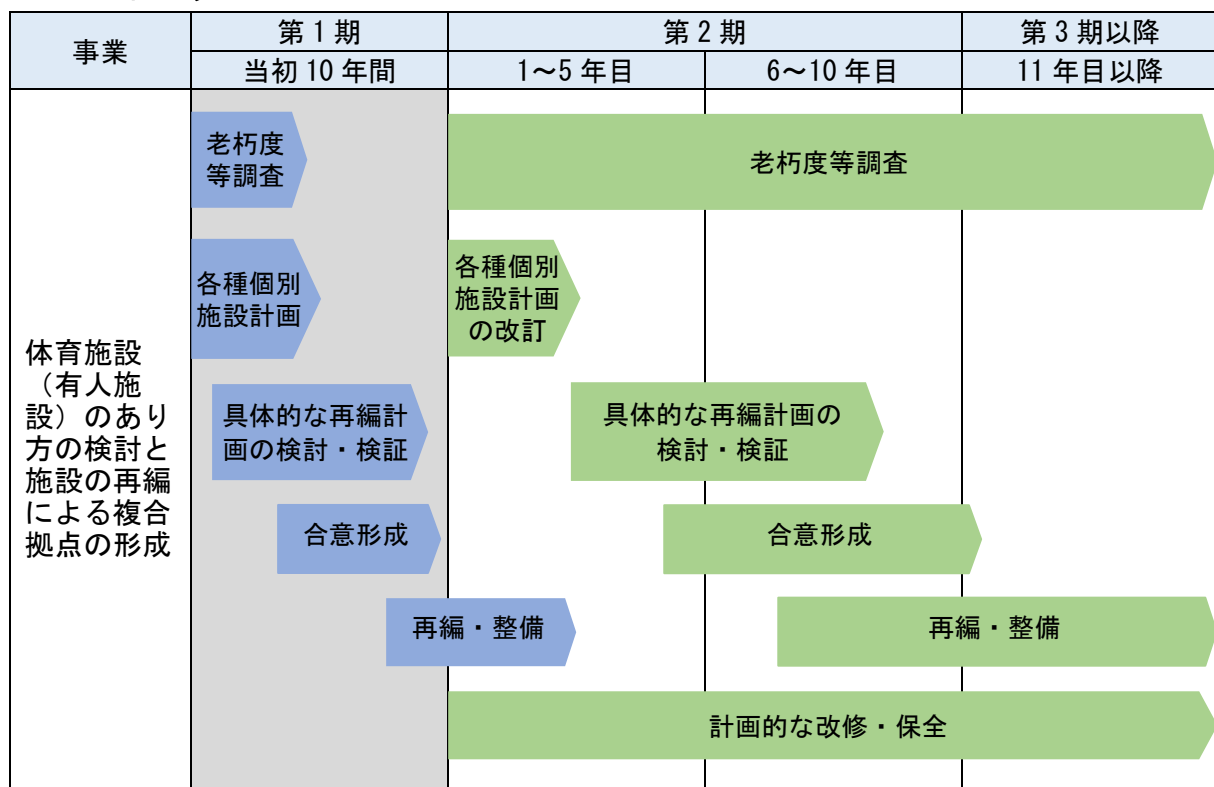
図表 施設毎の方向性

施設	方向性
アリーナ施設	- 施設利用の実態（利用者数等）や今後の人口動向等を踏まえ、周辺学校施設の体育館との集約化、一般開放サービスの拡充、コミュニティ施設との複合化等を検討し、施設の統合を図ります。 - 災害時の避難所として十分な収容量を確保し、防災機能の向上を推進します。
クラブハウス	予防保全を前提とした管理計画に基づいた、施設の老朽化による改修を推進し、長寿命化に取り組みます。
室内プール	市プールの廃止に伴い、小坂井 B & G 海洋センターの長寿命化に取り組みます。

■体育施設複合拠点の形成による効果

- 近隣学校体育館との集約化が図られることで、同一地域での重複施設の解消が図られるとともに、再編後の施設を中心とした地域拠点が形成され、新たな地域内交流や地域活動の促進につながります。
- 施設を再編する際には、災害時の避難所としての十分な収容量を確保することで、防災機能の向上が図られます。
- 施設の統合による適正配置が進むことで、総量縮減が図られます。また、計画的な維持保全による長寿命化に取り組むことで維持管理費用の縮減が図られます。

■ロードマップ



凡例

第 1 期計画（継続）

適正配置計画の改訂に伴う修正等

重点取組6：施設類型を横断した施設間の機能集約や複合化等による公共施設の総量縮減の推進

対象施設： 単一用途のみで面積縮減の推進が難しい施設

【課題】

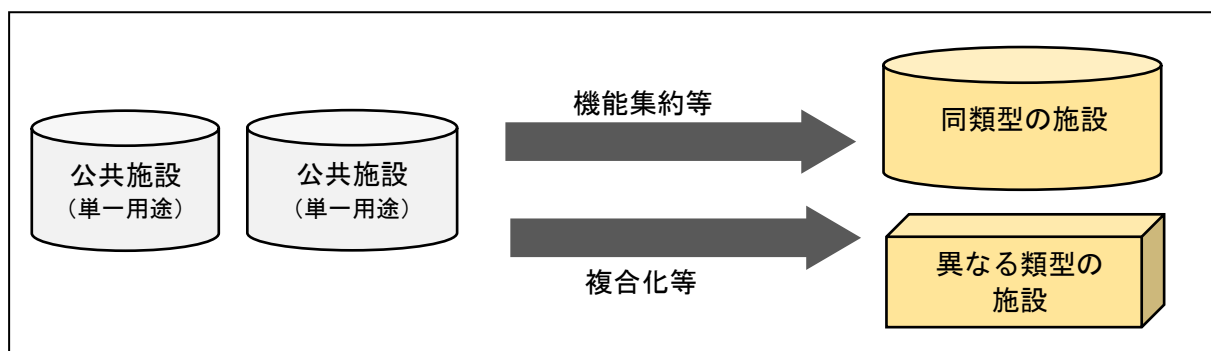
○今後は、所管等の設置・管理上の枠組みを超えた取組の検討を進めていく必要があります。

重点取組6を進めるにあたっての個別方針を以下のとおり定めます。

方針：利用圏域や利用者等が重複する施設の機能集約等を推進

○更新時期を迎える施設について、単一用途のみで面積縮減の推進が難しい小規模な施設等は、他の施設の更新時期や利用状況（利用圏域、利用者層、稼働率等、地域の実情及び人口推移等）を踏まえ、周辺施設との機能集約、複合化等を推進します。

■適正配置に向けた再編イメージ



■施設毎の方向性

上記の方針を踏まえ、各施設における2025年度からの10年間の適正配置に向けた取組の方向性を以下のとおり整理します。

図表 施設毎の方向性

施設	方向性
全施設	更新時期を迎える施設について、単一用途のみで面積縮減の推進が難しい小規模の施設等は、他の施設の更新時期や利用状況（利用圏域、利用者層、稼働率等、地域の実情及び人口推移等）等を踏まえ、周辺施設との機能集約、複合化及び統廃合を推進します。